

# 令和6年度は

# GX・DX推進に注力！

令和6年3月定例会が2月27日から3月21日まで(24日間)開催され、審査の結果、議案52件を可決・承認しました。

今回の当初予算では、「移住定住の促進」を掲げて、事業・施策の7本柱に基づき、防災減災対策や市民力・地域力の強化、ふるさと愛の醸成、知名度・認知度の向上、GX・DXの推進などの取り組みを進める予算が計上されました。

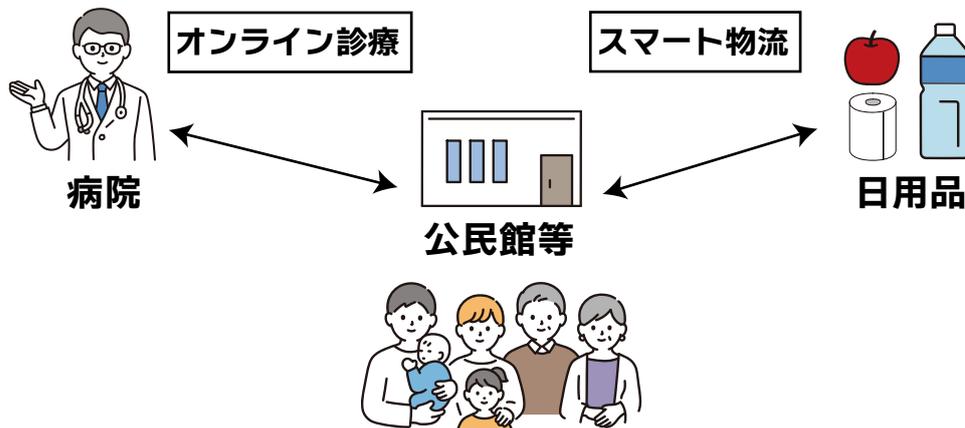
ここでは、その主な内容をピックアップして紹介します。

当初予算の詳細は  
市ホームページから →



## スマートインクルーシブ シティを推進

予算額 3億2,640万円



デジタル公民館で暮らしをサポート

### Q スマートインクルーシブシティ 推進事業の内容を問う

**A** 買い物支援や共同配送、ライドシェアサービスなどの連携による人流・物流の最適化や、地域通貨・ポイントサービス等による地域活性化に取り組む。また、デジタル公民館等を活用したサービスを提供することにより、誰もが安心して住み続けられるスマートなまちづくりを目指す。

### Q 「スマート物流」と「オンライン 診療」を実施するに至った経緯は

**A** 能美市の課題として車がないと移動が困難というものがあり、これを解決するために移動が少なくて済むように近くの公民館で生活物資の受け取りや診療ができるようになる「スマート物流」と「オンライン診療」の2つの事業を実施することとなった。

### DX (デジタルトランスフォーメーション)

デジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活をより良いものへと変革すること。

### GX (グリーントランスフォーメーション)

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革させること。

ゼロカーボンシティ & スマートインクルーシブシティを目指して

※金額は1万円未満を切り上げて表示

## 耐震改修にかかる補助金額上限UP

予算額 1,484 万円



耐震改修工事(筋交いの設置)

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に対する費用を補助します。

### Q 工事内容に制限を設けないとは具体的にどういうことか

A 補助対象となる工種の限定や条件付きの加算、補助率を設けた制限付きの上乗せ補助ではなく、耐震改修工事にかかる費用の全てを補助対象として、その上限を 150 万円から 200 万円に引き上げるものである。

## 生ごみ処理機・コンポスト購入に補助

予算額 159 万円

家庭から排出される可燃ごみの約 40% を占める生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機及びコンポストの購入費を一部補助します。

### Q 生ごみ処理機とコンポストの補助金は一度廃止になっているが、復活させるにあたって工夫はあるのか

A ゼロカーボンチャレンジ NOMI の事業の中でポイント加算の対象とすることなどで普及促進に取り組んでいく。

#### 議員からの意見

コンポストはなかなか普及が進まないことから、様々な工夫によって普及促進を図っていくべき。



生ごみ処理機

## 水田を利用した流域治水対策を図る

予算額 932 万円



大雨の際に、田んぼを利用して治水を行う「田んぼダム」の推進を図るための実証実験を行います。

### Q どのように雨水対策につながるのか

A 田んぼを調整池のように機能させることによって、時間をかけて雨水を農業排水に流し、すぐに下流に水が流れないようにするものである。今回は実験的に一部の地域で行うものだが、ゆくゆくは能美市全体でこの事業を進めていきたい。

# 能美市議会として初の 議員間討議 を実施

## 能美市介護保険条例の一部を改正する条例について

この度の条例改正は介護保険法施行規則等の改正に伴うものですが、この改正内容に対し、低所得者の介護保険料のさらなる引き下げを行うよう、3つの論点で議員間討議が行われました。

### 論点① 調整交付金を5%にすること

意見

- ・調整交付金の差額分を被保険者が負担するのではなく、国が責任をもって行うべきと考える。
- ・調整交付金は全国平均で国が5%を負担しているが、能美市が3%負担であることは受け止めなければならない。
- ・調整交付金の差額分を被保険者に転嫁しているものではないことを理解しなければならない。

### 論点② 基金の繰り入れを行うこと

意見

- ・基金は介護保険料の激変緩和に対応するために積み立てているものであり、基金が無くなった場合は被保険者の負担が増えることになりかねない。
- ・今後、高齢者が増えて介護保険利用者も増えていくことは間違いないので、基金は残しておくべきだ。

### 論点③ 一般会計から繰り入れを行うこと

意見

- ・3~4年前から介護保険料の引き下げに国も県も市も公費の繰り入れを行っており、自治体の判断で繰り入れができないことはない。
- ・国の方針として、一般会計からの繰り入れは禁止していないが、経営を赤字化させないためにも推奨はしていない。

## まとめ

議員間討議の結果、以下の合意形成に至りました。

- ✓ 高齢化社会が今後ますます進展していく中で持続可能な経営を行うためにも、基金はある程度残しておく必要があると考える。
- ✓ 現行の介護保険制度に改善の余地があることから、国に対して、調整交付金措置を別枠として求めるなどの要望を能美市議会として取りまとめ、意見書として提出する方向性が考えられるのではないかと。

このほかに、予算決算常任委員会においてスマートインクルーシブシティ推進事業についても議員間討議が行われました。